

第45期 決算公告

2019年6月21日

香川県高松市亀井町5番地1
百十四リース株式会社
代表取締役社長 伊丹 修

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,782,765	流動負債	13,834,197
現金及び預金	193,615	買掛金	1,009,667
売掛金	366,917	短期借入金	6,600,000
割賦債権	6,343,824	1年以内返済予定の長期借入金	5,586,150
リース債権	999,920	リース債務	37,911
リース投資資産	20,757,441	割賦債務	20,332
その他の営業債権	39,252	未払費用	32,385
賃貸料等未収入金	15,040	未払法人税等	6,006
未収法人税等	38,674	賃貸料等前受金	46,106
未収消費税等	152,440	割賦未実現利益	388,264
前払費用	39,492	賞与引当金	21,765
仮払金	15,208	その他流動負債	85,608
その他流動資産	3,646		
貸倒引当金(流動)	-182,709		
固定資産	1,110,617	固定負債	11,796,301
有形固定資産	243,412	長期借入金	11,772,400
賃貸資産	222,408	退職給付引当金	11,401
賃貸資産	222,408	役員退職慰労引当金	12,500
社用資産	21,004		
建物付属設備	533		
車両運搬具	8,350		
器具・備品	12,119		
無形固定資産	2,017	負債合計	25,630,498
電話加入権	1,728	(純資産の部)	
ソト賃貸資産	289	株主資本	4,009,739
投資その他の資産	865,186	資本金	500,000
投資有価証券	680,148	資本剰余金	433,325
関係会社株式	78,760	資本準備金	433,325
出資金	60	利益剰余金	3,602,914
長期差入保証金	12,977	利益準備金	25,000
リサイクル預託金	36,936	その他利益剰余金	3,577,914
破産更生債権等	187,913	繰越利益剰余金	3,577,914
繰延税金資産	55,038	自己株式	-526,500
貸倒引当金(固定)	-186,647	評価・換算差額等	253,144
		その他有価証券評価差額金	253,144
		純資産合計	4,262,884
資産合計	29,893,382	負債及び純資産合計	29,893,382

損益計算書

(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		9,915,310
リース売上高	7,380,101	
割賦売上高	2,351,790	
その他の売上高	183,418	
売上原価		8,990,582
リース原価	6,506,636	
割賦原価	2,223,715	
資金原価	75,672	
その他の原価	184,558	
売 上 総 利 益		924,727
販売費及び一般管理費		888,069
営 業 利 益		36,658
営業外収益		194,251
受取配当金	191,181	
償却債権取立益	60	
その他営業外収益	3,009	
営業外費用		4,348
支払利息	4,083	
投資事業組合損失	3	
その他営業外費用	261	
経 常 利 益		226,561
特別利益		6,236
固定資産売却益	64	
その他特別利益	6,171	
特別損失		100,652
固定資産棄却損	0	
災害による損失	100,652	
税引前当期純利益		132,145
法人税、住民税及び事業税		17,565
法人税等調整額		-23,085
当期純利益		137,664

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)賃貸資産 見積賃貸期間を償却年数とし、当該期間内に定額で償却する方法によっております。
 - (2)その他の有形固定資産 定率法を採用しております。
(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)
 - (3)無形固定資産 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計上額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度支給見込額を計上しております。
4. 収益・費用の計上基準
 - (1)リース取引及び割賦販売取引の処理方法
 - ア. ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準
リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - イ. オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準
リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
 - ウ. 割賦販売取引に係る売上高および原価の計上基準
割賦販売取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理しております。
 - エ. 金融費用の計上基準
金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。
その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更) (『税効果会計に係る会計基準』の一部改正) の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	1,696,186 千円
社用資産	45,557 千円
計	1,741,744 千円

2. リース債権・リース投資資産および割賦債権の内訳

	リース債権	リース投資資産	割賦債権
債権額	1,035,573 千円	20,460,439 千円	6,343,824 千円
見積残存価額	— 千円	2,762,823 千円	— 千円
受取利息相当額等	△35,652 千円	△2,465,821 千円	△388,264 千円
計	999,920 千円	20,757,441 千円	5,955,560 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	717,477 千円
リース投資資産	14,418,604 千円
割賦債権	4,298,933 千円
計	19,435,014 千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	943,526 千円
短期金銭債務	6,321,200 千円
長期金銭債務	5,418,600 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

投資有価証券評価損	23,615 千円
貸倒引当金	94,691 千円
賞与引当金	6,616 千円
繰越欠損金	39,229 千円
その他	12,235 千円
繰延税金資産小計	176,387 千円
評価性引当額	△26,209 千円
繰延税金資産合計	150,177 千円
有価証券評価差額金	△95,139 千円
繰延税金負債合計	△95,139 千円
繰延税金資産の純額	55,038 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	株式会社 百十四銀行	香川県高松市	37,322,654	銀行業	被所有 ・直接 38.2% ・間接 61.8%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任 3名	事業資金 リース取引	新規リース契約高	302,006	リース投資資産	850,481
		リース料の受領(注1)	371,439	短期借入金	4,000,000
		資金の借入(注2)	11,739,800	1年以内返済長期借入	2,321,200
		利息の支払い(注2)	40,135	長期借入金 未払利息	5,418,600 4,810

2. 関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
関連会社	百十四総合保証 株式会社	香川県高松市	30,000	信用保証業務	所有・被所有とも 50% 議決権なし
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	事業上の関係				
—	出資	配当金の受領	147,000	—	—

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
関連会社	株式会社 百十四ディーシー カード	香川県高松市	30,000	クレジットカード業務 金銭貸付 信用保証業務	所有 15.0% 被所有 11.8%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	事業上の関係				
—	出資	配当金の受領	20,250	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース料については、リース物件価額にリース期間を勘案して合理的に決定した利息相当額を加えて決定しており、リース料は月払いとしております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1ヶ月、3～5年、3ヶ月又は6ヶ月毎均等返済としております。なお担保は提供していません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

20,896円49銭

2. 1株当たり当期純利益金額

674円82銭

(注) 1株当たりの純資産額及び当期純利益金額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は204,000株であります。

その他の注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類注記の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。